



平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长
定時株主総会開催予定日 平成23年9月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 奥山 泰
(氏名) 木村 健太郎
TEL 03-6212-5270
有価証券報告書提出予定日 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	634	△23.6	△94	—	△102	—	△198	—
22年6月期	831	△15.8	△67	—	△65	—	△28	—

(注) 包括利益 23年6月期 △198百万円 (—%) 22年6月期 △28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	△22,263.56	—	△41.4	△16.5	△14.9
22年6月期	△3,239.52	—	△4.8	△9.4	△8.1

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34
22年6月期	685	581	84.8	65,095.90

(参考) 自己資本 23年6月期 379百万円 22年6月期 581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	△114	△43	△2	205
22年6月期	△91	4	△2	366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00	2	—	0.5
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成24年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270	△22.9	△68	—	△56	—	△57	—	△6,381.55
通期	616	△3.0	△52	—	△28	—	△30	—	△3,358.71

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ② ①以外の変更： 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数

23年6月期	9,745 株	22年6月期	9,745 株
23年6月期	813 株	22年6月期	813 株
23年6月期	8,932 株	22年6月期	8,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績					(％表示は対前期増減率)			
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年6月期	132	95.6	9	—	1	—	△224	—
22年6月期	67	2,428.8	△53	—	△51	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	△25,155.56	—
22年6月期	△5,918.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	865	668	77.2	74,811.32
22年6月期	902	895	99.2	100,276.88

(参考) 自己資本 23年6月期 668百万円 22年6月期 895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における市場環境は、堅調な新興国経済に支えられて緩やかな景気回復が続くとの見方が広がったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後にそれまでの状況が一変し、国内景気の先行き不透明感が強まりました。株式市場では海外投資家を中心に日本株の見直し機運が高まり、日経平均株価は平成22年4月以来の高値水準となる10,800円台まで回復する場面も見られました。しかしながら、東日本大震災と福島第1原発事故による放射性物質の拡散懸念で投資家心理が萎縮し、日経平均株価は一時8,200円台と平成21年4月以来、約2年ぶりの安値水準へと急落しました。国内政局の混迷で震災からの復興・復旧活動が遅れるとの懸念も広がり、期間後半にかけての日経平均株価は9,000円台半ばでの膠着状態が続きました。外国為替市場では、東日本大震災や福島第1原発事故をきっかけに投機的な円買いが活発化し、円相場は一時1ドル＝76円台を付け、16年ぶりに最高値を更新、その後も米国景気の減速懸念を背景に1ドル＝80円台前半の円高水準で推移しました。個人投資家の動向としては、震災後の流動性縮小に伴って株式市場では売買代金の低調推移が続き、外国為替証拠金取引も為替相場が急変動した3月こそ取引数量が急増したものの、その後は為替相場の小幅な動きが続いたために減少基調となりました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、株式向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービスともに苦戦しましたが、これまでのアプリケーション開発において蓄積されたノウハウを活かした、新たなサービス提供先の獲得に努めました。

新聞及び広告事業では、新聞の販売部数が緩やかな減少傾向にある中、独自の綿密な取材と魅力ある記事作りに励み、購読者の確保に注力いたしました。

F X事業及びC F D事業では、個人投資家向けにシステムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略としておりましたが、稼働口座数や取引量が本格的な伸びを見せるに至らず、早期の黒字化が困難であることから、平成23年1月31日をもって、当該事業から撤退いたしました。

その他の事業では、金融商品取引に関連するテーマを解説した小冊子の受託制作や、毎年12月刊行の『金融証券人名録』、上場会社のIR講演会の受託開催により一定の成果を挙げました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は634,985千円（前期比23.6%減）、営業損失は94,394千円（前連結会計年度は67,240千円の営業損失）、経常損失は102,659千円（前連結会計年度は65,153千円の経常損失）となりました。そして、連結子会社である株式会社日本証券新聞社において、システム提供に係る契約の変更に伴う精算金4,310千円を特別利益に計上した一方、「資産除去債務に関する会計基準」適用による影響額2,220千円、F X事業及びC F D事業からの撤退に伴う事業撤退損失等26,094千円、並びに連結子会社である株式会社日本証券新聞社の本店を当社本店に移転し集約することを決定したことに伴う当該移転にかかる費用10,709千円を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額58,233千円を計上したことから、当期純損失は198,858千円（前連結会計年度は28,935千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

事業の種類別セグメントの業績の状況

① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、円高の進展や株式市場の回復基調の鈍さなどの影響を受け、既存の取引先との取引縮小を余儀なくされ、売上が減少しました。投資分析ツールなどのアプリケーションの開発において蓄積されたノウハウを活かし、新たなサービスの提供の機会を追求し、積極的に提案営業を行いましたが、東日本大震災後の市場環境の影響もあり、当連結会計年度中に新規案件の成約には至りませんでした。

これらの結果、売上高は246,197千円（前期比36.3%減）、営業利益は91,895千円（前期比41.6%減）となりました。

② 新聞及び広告事業

新聞事業では、新聞の購読部数は緩やかな減少傾向にあるものの、投資家にとって有用なテーマで記事内容・紙面を充実させ、購読者の確保に努めました。平成23年3月には「読む株価欄」をコンセプトに株価と合わせて適時開示情報と記者コメントを掲載する構成に「日本証券新聞」の株価欄を刷新するなど、画期的な紙面作りに取り組みました。広告事業では、I R講演会の受託等と連動した営業を推進し、一定の成果を上げておりますが、新聞広告を取り巻く環境は厳しく、本格的な売上規模の回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は351,656千円（前期比11.1%減）、営業損失は13,636千円（前連結会計年度は27,258千円の営業損失）となりました。

③ F X事業及びC F D事業

F X事業及びC F D事業では、中級・上級投資家を顧客層の中心に、F X及びC F Dのインターネット取引の場を提供してまいりました。稼働口座数や取引量は本格的な伸びを見せるに至らず、金融商品取引業者としての財務基盤や人員体制を維持しながら早期の黒字化が困難であるとの判断に至り、平成23年1月31日をもって、金融商品取引業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高は2,611千円（前期比50.9%減）、営業損失は47,358千円（前連結会計年度は77,954千円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

出版事業では、平成22年12月に刊行した『金融証券人名録 平成23年度版』が売上に貢献したほか、金融商品取引について解説した小冊子の受託制作においても一定の成果を上げました。

イベント事業では、札幌、大阪、名古屋、徳島などの全国主要都市において、上場会社による個人投資家向けI R講演会を積極的に受託開催し、実績を積み増しました。

これらの結果、売上高は35,945千円（前期比23.3%減）、営業利益は10,745千円（前連結会計年度は1,194千円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの各事業をとりまく環境は、米国の財政問題や長引く円高基調への警戒感から投資家のリスク回避の傾向が強まることも懸念され、予断を許さない状況にあるといえますが、早期における連結ベースでの業績回復に向けて、収益機会の獲得に努めてまいります。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、投資支援アプリケーションの機能の向上と多様化に継続して取り組みつつ、これまでに培ったアプリケーション開発のノウハウを活かしたサービスラインの拡充を図り、営業活動に注力してまいります。新聞及び広告事業においては今後も紙媒体の新聞離れから販売部数の減少傾向が続く見込みであります。イベント事業における個人投資家向け I R 講演会の受託での実績を足掛かりに、新聞販売部数の減少を補完しうる収益の拡大に努めてまいります。

なお、通期連結業績見通しは、連結売上高616百万円、連結営業損失52百万円、連結経常損失28百万円、連結当期純損失30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産559,693千円、負債179,884千円、純資産379,809千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、125,599千円（18.3%）減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少160,957千円、F X 事業及びC F D 事業からの撤退による顧客資金の分別管理上の金銭信託その他の預託金の減少46,000千円並びに繰延税金資産の減少58,233千円があった一方で、資金運用における有価証券取引の建玉等の資産計上額の増加182,206千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、76,028千円（73.2%）増加となりました。これは主に、F X 事業及びC F D 事業からの撤退による受入保証金の減少46,512千円に対し、資金運用における有価証券取引の建玉等の負債計上額の増加140,726千円等があったことによるものであります。

なお、これらの資金運用における資産及び負債は短期間で決済可能なものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、201,627千円（34.7%）減少となりました。これは主に、当期純損失の計上198,858千円によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ160,957千円減少し、205,718千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果、使用した資金は114,528千円（前連結会計年度は91,306千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失137,507千円（前連結会計年度は71,314千円の税金等調整前当期純損失）に対して、資金の支出を伴わない減価償却費7,428千円（前連結会計年度は13,143千円）、事業撤退損失3,631千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,220千円を計上したほか、売上債権の減少11,783千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果、使用した資金は43,503千円（前連結会計年度は4,638千円の収入）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券の売買及びデリバティブ取引による収支によるものであり、短期間で決済し現金化することが可能なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果、使用した資金は2,926千円（前連結会計年度は、2,795千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
自己資本比率（％）	80.8	80.1	87.2	84.8	67.9
時価ベースの自己資本比率（％）	150.5	117.9	87.7	61.3	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成19年6月期から平成23年6月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。

（注6）平成19年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、平成20年6月期から平成23年6月期までのインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがなく、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

③ 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。このような状況を解消するために、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでまいります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しましては、内部留保の充実を考慮したうえで、経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議により、毎年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の不振等から当社グループの収益減少を余儀なくされ、当社個別業績においては連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の株式の評価損を計上したことから、株主資本の状況を考慮し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

当社グループでは、当期中より不採算事業からの撤退や事業拠点の集約など次期以降の収支改善のための施策を実施しておりますが、今後も既存の事業を補完する収益モデルの確立に取り組み、連結業績の早期回復に努めてまいります。

当面は、業績回復と内部留保の充実が課題となりますが、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

A 当社グループ事業内容及び事業運営について

① 持株会社制の事業運営について

現在の当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に株式会社日本証券新聞社とドリームバイザー・フ

フィナンシャル株式会社を置く持株会社制をとっております。株式会社日本証券新聞社では、証券市場、外国為替市場等に関する情報とチャート等の投資支援アプリケーションを個人投資家へ提供しております。ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では、平成23年1月末までFX（外国為替保証金取引）とCFD（差金決済取引）のインターネット取引サービスの提供を行っており、当該事業からの撤退後は営業活動を休止しておりますが、今後、当社グループ全体でのシナジー効果が期待できる事業に時機をみて進出する際に、株式会社日本証券新聞社とは別会社で行うことが有効かつ適切であると判断される場合、新たな事業を開始する可能性があります。その場合、いずれか一方の子会社において事業運営に何らかの支障を来した場合には、その影響を受けて他方の子会社の事業運営にも支障が生じることが想定され、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、既存の事業のリソースを活用した新たな事業への進出も含めた業容の拡大の実施に際しては、慎重に対処してまいります。しかしながら、これらの計画及びその実施において予期せぬ阻害要因が生じた場合、それに伴い多大なコストが生じた場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

② ライセンス提供型の事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、当社グループが制作、開発したプロダクトを証券会社や外国為替証拠金取引業者等へ直接又は事業パートナー経由でライセンスしており、証券会社や外国為替証拠金取引業者等は利用者である自社の顧客へ有料もしくは無料で提供しております。証券会社や外国為替証拠金取引業者等が有料で顧客へ提供する場合は、プロダクトの利用料は顧客の負担で賄われ、無料で提供する場合は証券会社や外国為替証拠金取引業者等の負担で賄われております。多くの場合、プロダクトのライセンス料は一利用者当たりの単価を基に設定しております。このほか、当社グループのホームページなどにおいて直接、個人投資家である利用者へ利用料を設定し提供している場合もあります。このため、プロダクトの利用者数の増減、証券会社や外国為替証拠金取引業者又は事業パートナーへのライセンス提供にかかる契約の新規獲得もしくは契約終了の状況が、当社グループの売上高の増減に密接に関係しております。

また、当社グループでは、プロダクトの利用料、証券会社や外国為替証拠金取引業者への直接又は事業パートナー経由でのライセンス料にかかる価格設定は適度な水準であると考えておりますが、これらの価格設定は変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

③ 新聞及び広告事業の収益構造について

株式会社日本証券新聞社が行う新聞及び広告事業では、個人投資家や証券会社等を中心とする購読者からの購読料と紙面やウェブサイト上への広告掲載にかかる広告主からの広告収入を収益基盤としております。新聞販売部数については個人投資家の投資参加意欲や証券会社等の業況の影響を受けるところがあり、広告収入については広告主となる企業の広告宣伝にかける支出意欲を左右する景気の影響を受けるところがあります。

紙媒体の新聞販売は、外部委託する印刷費、購読者の元へ配達されるまでの輸送費等のコスト負担があり、これらのコストを吸収する売上高の確保が課題となりますが、従来の購読者層の高齢化の進展や若年層の活字離れから販売部数の減少傾向に歯止めをかけることが容易ではない状況にあります。当社グループでは、これまでに記事のデジタルコンテンツ化、ウェブサイト及び携帯端末サイトへの展開のほか、旧来の発想にとらわ

れずに新聞及び広告事業の収益体質の改善の施策を打ってきており、今後も同事業にかかる施策を講じていく考えであります。しかしながら、何らかの要因によりこれらの施策の効果が上がらない可能性、もしくは施策の実行を阻害する事象が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

④ 金融証券市場の動向について

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞販売事業では個人投資家や証券会社等が顧客層の中心であり、金融証券市場の状況が個人投資家の市場参加意欲や証券会社等の情報への投資意欲に影響し、それが当社グループの収益に波及するところがあると認識しております。

その他、株式市況、外国為替市況等の金融情勢、経済情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合関係について

- ・金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の大手情報提供会社等との競合関係

現在の当社グループの主力事業である金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業の分野においては、大手情報提供会社をはじめ競合企業が数社あります。大手情報提供会社は一般的にその主要な顧客基盤を証券会社、銀行、運用会社などの法人とする一方、個人に対してもプロダクトを提供しております。

当社グループは、個人投資家向けに特化したプロダクトの開発、制作を行い、個人投資家が利用しやすい価格にて提供してまいりました。当社グループでは、競合先である大手情報提供会社の提供する一部のニュースは法人向け、個人向けで配信タイミングを変える場合があるなど、必ずしも個人投資家のニーズに合致した情報提供が行われているとは言い難いと考えております。そのため、個人投資家向けに特化したプロダクトを提供する当社グループのサービスは、大手情報提供会社との間で差別化が可能であると考えております。

しかしながら、今後競合関係の激化や、個人投資家向けに特化した他の競合企業が市場に参入した場合、プロダクトなどの質への要求及び価格競争が激しくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- ・証券会社等によるチャート等情報ツールの自社開発について

現在のところ、証券会社等が顧客に提供するチャート等の情報ツールは、当社グループを含めた外部の情報提供会社から提供を受けている例が多いと当社グループでは認識しており、証券会社において自社開発する動きは多く見受けられません。しかしながら、今後、証券会社等が自社開発を積極化した場合には、プロダクト等の質への要求及び価格競争が激しくなること、また、証券会社等における当社グループのプロダクトの採用が打ち切られることも想定され、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 事業パートナーとの協業、特定の取引先への偏重について

当社グループでは、事業パートナーとの協業によりシステム設備や営業網などのアウトソースを行っており、効率よくスピードを維持した事業活動を推進できるメリットを享受する一方、ビジネスリソースの一部について特定の事業パートナーへの依存度が高いケースがあります。

このことから、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞販売事業では、特定の販売先への売上構成比が高い傾向があります。

現時点において事業パートナーとの協業の関係の維持に懸念される兆候は見られず、当社グループとして特定の事業パートナーへの高依存に伴うリスクを回避或いは軽減する施策を検討してまいりますが、何らかの事

由により事業パートナーとの協業関係の継続が困難となり、その時点で当社がその代替策をすみやかに実施できない事態となった場合は、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ インターネット技術への対応及びシステムの陳腐化について

インターネットをはじめとする電子技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速であり、また、これに関わる新しい技術も次々と開発されております。

このような進歩は、情報コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズ及び当社グループの事業領域の多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なサービスの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような多様化や変化に対応できなくなった場合、当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムトラブルの影響について

当社グループでは、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションをインターネット上で提供しており、当社グループの事業運営は社内外の様々なネットワーク・システム及びコンピューター・システムに依存しております。

・当社グループにおけるシステムトラブル

当社グループでは、当社グループのシステムの多くを占める金融証券市場ニュースの配信や情報コンテンツの当社グループの運営するウェブサイト上での提供において、システムの安定稼働を重要課題と認識しております。そのサーバーの管理については、第三者へアウトソーシングしておりますが、アウトソーシングの委託先においてはセキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等に取り組んでおり、システム構成や設置環境には安全性を重視しております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって委託先の当社グループのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により当社グループのシステムや当社グループのサーバーに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性や当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

・事業パートナー、その他におけるシステムトラブル

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業はインターネット上での利用を前提として提供されており、当社グループのサービスを利用する個人投資家は何らかの形でI S Pのシステムを利用しております。

このような状況であるため、事業パートナーやI S Pのネットワーク環境やハードウェアの不具合、システムプログラム自体の瑕疵等により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大や停電、災害等の予期せぬ事由により事業パートナーやI S Pのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 提供情報の誤謬、誤配信及び著作権侵害による影響

株式会社日本証券新聞社は、新聞を発行するメディアであり、個人投資家へ金融証券市場ニュース等の情報コンテンツを提供しておりますが、紙面記事、ニュース及び刊行物の制作及びその配信に際しては、誤謬、誤配信、第三者に対する著作権の侵害を来たさぬよう努めております。

しかしながら、記事、ニュース及び刊行物の制作過程及び配信過程における技術的な問題や人為的なミス等から、内容の一部の欠落や誤謬が発生した場合、並びにその内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 情報管理と情報漏洩について

・個人情報の保護について

当社グループは、当社グループが運営するウェブサイト上の各サービス提供やイベント開催に際しての参加申し込みの受付等を通して、個人情報を取得しております。

当社グループでは、個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

・取引先に関する機密情報の保護について

当社グループでは事業を遂行する上で取引先に関する機密情報を取得しております。当社グループでは、機密情報を取り扱う役職員を限定し、機密情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を実施し、機密情報専用の保管場所を確保しその入退室を管理する等ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う機密情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドライン等を整備しております。また、今後はさらに体制を強化して行く予定であります。しかしながら、上記のような対策を講じたとしても、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑪ 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は存在しないと認識しております。

しかしながら、今後、現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、現時点で法的規制の対象となっていない当社グループの事業が新たに法的規制の対象となる可能性、もしくは今後の当社グループの事業展開において新たな事業分野への進出に伴い法的規制の対象となる可能性があります。そうした場合に、サービス内容の変更や新たな開発コスト、その他当該規制に対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社グループは、運営するサイトの名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に開発したソフトウェア等について特許権の対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して出願しておりますが、現在のところ権利の確定には至っておらず、今後も取得できる保証はありません。

インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許権を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害していないと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社グループの事業運営及び業績に重要な影響を与える可能性があります。

B 当社グループの経営管理体制について

① 当社グループの経営管理について

当社グループは、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの維持、強化に努め適切な業務運営に努めております。しかしながら、今後予測しえない事態や何らかの理由により、当社グループの経営管理及び内部統制が有効に機能しない状況となった場合、当社グループの事業運営、業績、財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社グループは、比較的小規模な組織体制で内部牽制機能を確立して対応しております。また、従業員に欠員や就業が困難な事態が生じた場合を想定し、代替が機能するよう社内教育や業務のマニュアル化を進め、企業運営において支障ない組織体制となっております。しかし、大量の従業員の欠員や就業が困難な事態が生じた場合、当社の事業運営に重要な影響を与える可能性があります。

C 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該重要事象等を解消するため、当連結会計年度においては、不採算事業からの撤退、業務運営の効率性の向上を目的とした事業所の集約などの施策を実施した結果、事業撤退損失と特別退職金26,094千円、事務所移転費用10,709千円を特別損失に計上致しましたが、固定費が主となる販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて63,315千円（14％）減少しました。また、既存事業を補完する収益モデルの確立に取り組み、営業活動を推進しました。

今後も引き続き、既存事業を補完する収益モデルの確立に取り組み、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでまいります。

以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社として傘下に連結子会社2社を置く体制を取っております。

連結子会社2社のうち、株式会社日本証券新聞社（当社100%出資）では、株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供する他、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトを主に当社グループ内で開発し、インターネットを通じて様々な投資家のレベルやニーズに合わせた形で提供しております。

もう一方の連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社（当社100%出資）では、平成23年1月までF X（外国為替保証金取引）とC F D（差金決済取引）のインターネット取引事業を展開しておりましたが、当該事業から撤退し、現在は営業活動を休止しております。

当社グループの報告セグメント別の事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント
(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業
(2)新聞及び広告事業
(3)その他の事業

(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

① 中級・上級投資家向けサービス

主要ネット証券など証券会社の個人顧客向けに提供している主力サービスであり、有料サービスとして(一部の証券会社では顧客の株式取引の有無を条件に無料で)提供しております。当社グループサイトや通信業者を通じた賃借契約での提供も行っております。また、証券会社、銀行等の金融機関の職員向けに中級・上級投資家向けサービスと同様のサービスを提供しております。

② 一般投資家向けサービス

主に大手証券など証券会社へチャートなど投資支援アプリケーションを提供しております。

③ 外国為替証拠金取引事業者向けサービス

外国為替証拠金取引事業者の顧客向けに為替チャートなどの投資支援アプリケーションを提供しております。

(2)新聞及び広告事業

① 新聞事業

「日本証券新聞」は、昭和19年5月に特殊法人日本証券取引所（現 株式会社東京証券取引所）の機関紙として創刊された日本で最も長い歴史を誇る証券・金融専門紙であります。独自性のある企画、読者の関心が高い記事の提供に主眼を置き、株式市況、為替市況、商品先物市況等幅広い投資情報をカバーしております。従来の紙媒体の販売の他、電子媒体によるリアルタイムニュース配信サービス「N S J 日本証券新聞ニュース」、携帯端末向けのニュース配信等インターネット上での情報提供も行っております。

② 広告事業

「日本証券新聞」紙面及び「N S J 日本証券新聞」等のウェブサイトへの広告掲載から広告収入を上げる広

告事業を展開しております。新聞紙媒体、電子媒体及びこの両方の組み合わせで、広告主、広告会社等のクライアントのニーズに応じた効果的な広告の提供が可能となっております。

(3) その他の事業

① 出版事業

株式会社日本証券新聞社において長年蓄積されたデータやノウハウに基づき、証券・金融に関する書籍の刊行、投資に関する解説等を簡潔にまとめた小冊子及びそのデジタルコンテンツの企画、制作、販売を行っております。

② イベント事業

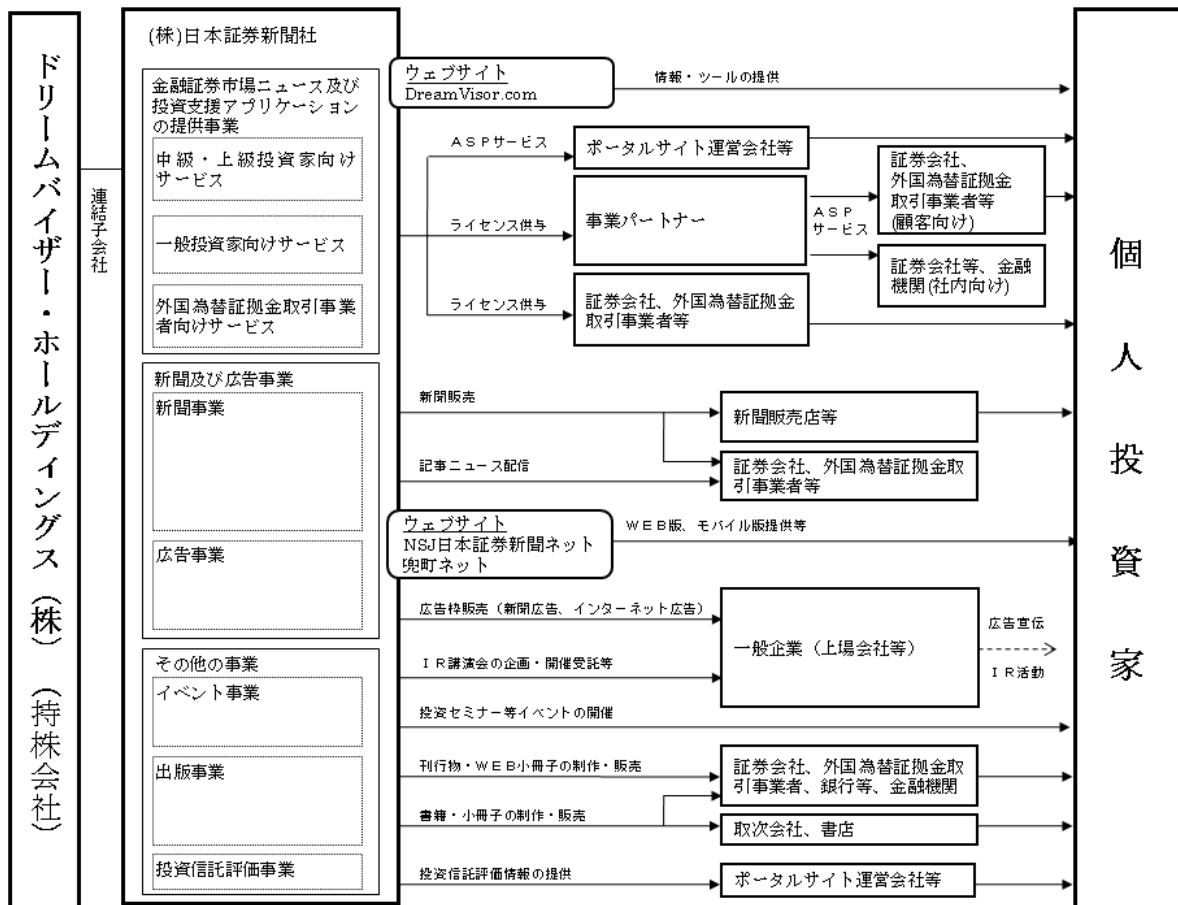
上場会社のIR講演会の企画及び運営受託の他、個人投資家向けの有料の投資セミナー主催等を手掛けております。

③ 投資信託評価事業

当社グループ独自の定量評価方法により投資信託の評価を行い、レーティング等の情報提供をインターネットを通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個人投資家のための総合ファイナンシャル・サービス」を基本理念として掲げております。個人投資家が様々な媒体を通して自ら情報収集、投資分析、投資活動を行うスタイルが定着し、さらに投資対象となる商品の多様化が進む中、メディアとして中立的な立場からの情報提供と高い信頼性の投資分析ツールの提供を行い、当社グループの顧客である様々なレベルの個人投資家の投資活動をあらゆる面からサポートし、そして満足して頂くことを最大の目標としております。また、新たな事業機会に積極的に挑戦していくことを信条としております。

当社グループは、次の4点を経営における基本方針とし、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進しております。

- ① 個人投資家との絶対的信頼性の確立
- ② ブランド価値の向上で株式価値を高める
- ③ 役職員のプロ意識がユーザーの満足度、株式価値の向上に直結
- ④ 状況変化への機敏な対応と普遍的な本質価値の追求を目指す

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己責任で投資を行う個人投資家のパートナーを目指した企業活動を推進するためには、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると考えており、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重視しております。当期末及び現時点における次期見通しでは、売上高減少、経常損失を計上している状態にありますが、売上高水準の回復と採算の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

米国景気の動向等の先行き不透明感から投資家のリスク回避傾向が懸念されますが、投資対象商品の多様化が進む中、個人の資産運用、特に分散投資への関心が高まっていると考えられ、中長期的には個人投資家層の拡大が期待されます。当社グループでは、個人投資家のニーズを捉え、投資分析ツールの開発で培ったシステム・ソリューションと業界専門紙としての特長を活かしたサービスの提供に取り組んでまいります。

さらに、当社グループが競争力を有する事業領域を軸にグループ事業の多角化を推進することで、連結ベースでの業績回復を図り、成長基調となるようにしてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき主要な課題等は以下のとおりであります。

① 当社グループの事業展開と連結業績について

当社グループでは、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要事象等が存在しており、当該事象等の解消が当面の対処すべき課題であると認識しております。

当該事象等の解消のための具体的な取り組みとして、株価チャート等の投資支援アプリケーションのライセンス提供と、金融証券業界の専門紙の制作・販売を主軸に事業を推進しつつ、これらの事業とのシナジー効果が期待できる新規事業への進出に取り組んでまいりました。これまでに上場会社のIR講演会の運営受託など実績を上げておりますが、まだ、その途上にあるといえます。グループ内のリソースを活かして既存の事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復に取り組んでまいります。

② 経営管理体制について

当社グループは、少人数で効率よく事業を推進していく方針であり、営業、制作、管理等の業務に、比較的小規模な組織体制で対応しております。企業価値を高めていく上では業務遂行の適正性の確保が不可欠であり、少人数組織で適正に事業を運営していくための内部統制が有効に機能した経営管理体制の確立・維持が重要であると認識しております。

③ 人材の確保と育成について

経済環境の変化、ITの進歩、金融商品の多様化に対して迅速に対応できる優秀な人材こそ当社グループにとって重要な経営資源であると認識しております。現状の人員構成は当社グループの業容に相応しいものとなっておりますが、当社グループのブランド価値を向上させていくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しており、マネジメントスキルを備えた人材の育成も必要であると考えております。そのために、当社グループではOJT等の社内教育を通じて従業員の能力向上を図り、必要に応じて優秀な人材を採用できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,676	205,718
預託金	※2 46,000	—
売掛金	55,026	43,242
たな卸資産	※1 1,473	※1 566
短期差入保証金	—	45,467
担保差入金	—	71,323
担保差入有価証券	—	69,904
繰延税金資産	89,072	30,839
その他	51,945	37,767
貸倒引当金	△240	△480
流動資産合計	609,953	504,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,137	25,214
減価償却累計額	△7,609	△7,491
建物（純額）	16,528	17,722
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△4,192	△5,482
車両運搬具（純額）	2,257	967
工具、器具及び備品	28,375	21,805
減価償却累計額	△19,002	△15,557
工具、器具及び備品（純額）	9,373	6,248
有形固定資産合計	28,159	24,939
無形固定資産		
ソフトウェア	3,300	222
無形固定資産合計	3,300	222
投資その他の資産		
その他	44,987	30,181
貸倒引当金	△1,107	△0
投資その他の資産合計	43,879	30,181
固定資産合計	75,339	55,342
資産合計	685,292	559,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,128	14,096
未払法人税等	3,110	3,024
信用取引未払金	—	71,212
借入有価証券	—	72,814
受入保証金	46,512	—
賞与引当金	2,200	1,800
返品調整引当金	0	—
その他	37,655	16,936
流動負債合計	103,607	179,884
固定負債		
長期未払金	248	—
固定負債合計	248	—
負債合計	103,856	179,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△288,845	△490,473
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	581,436	379,809
純資産合計	581,436	379,809
負債純資産合計	685,292	559,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	831,489	634,985
売上原価	447,915	341,875
売上総利益	383,573	293,110
返品調整引当金戻入額	7	0
返品調整引当金繰入額	0	—
差引売上総利益	383,580	293,110
販売費及び一般管理費	※1 450,820	※1 387,505
営業損失(△)	△67,240	△94,394
営業外収益		
受取利息	181	96
有価証券運用益	871	8,355
その他	1,032	700
営業外収益合計	2,086	9,151
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	14,630
支払手数料	—	2,500
雑損失	—	286
営業外費用合計	—	17,417
経常損失(△)	△65,153	△102,659
特別利益		
契約変更に伴う精算金	—	4,310
貸倒引当金戻入額	709	—
受取補償金	1,800	—
訴訟和解金	16,042	—
特別利益合計	18,551	4,310
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,255	—
固定資産除却損	—	134
事務所移転費用	1,454	10,709
特別退職金	22,002	6,979
事業撤退損失	—	19,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
特別損失合計	24,712	39,158
税金等調整前当期純損失(△)	△71,314	△137,507
法人税、住民税及び事業税	3,210	3,117
法人税等調整額	△45,590	58,233
法人税等合計	△42,379	61,350
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△198,858
当期純損失(△)	△28,935	△198,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△198,858
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	△198,858
親会社株主に係る包括利益	—	△198,858
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
前期末残高	△257,141	△288,845
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	△288,845	△490,473
自己株式		
前期末残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△141,097	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	613,140	581,436
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	581,436	379,809
その他の包括利益累計額		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	613,140	581,436
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△28,935	△198,858
当期変動額合計	△31,704	△201,627
当期末残高	581,436	379,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△71,314	△137,507
減価償却費	13,143	7,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,494	240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,803	△400
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
受取利息	△181	△96
有価証券運用損益 (△は益)	△871	△8,355
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	—	14,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,220
事業撤退損失	—	3,631
固定資産売却損益 (△は益)	1,255	—
有形固定資産除却損	—	134
売上債権の増減額 (△は増加)	18,820	11,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,955	907
預託金の増減額 (△は増加)	△45,000	46,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,696	11,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,631	△32
受入保証金の増減額 (△は減少)	46,512	△46,512
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,745	△17,510
その他	326	679
小計	△88,731	△111,420
利息の受取額	181	96
法人税等の支払額	△2,756	△3,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	△91,306	△114,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支 (純額)	△318	11,153
デリバティブ取引による収支 (純額)	—	△13,440
有形固定資産の取得による支出	△205	—
固定資産の売却による収入	3,484	—
有形固定資産の処分に伴う支出	—	△3,011
その他の収入	1,978	7,443
その他の支出	△300	△45,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,638	△43,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,795	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,795	△2,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,463	△160,957
現金及び現金同等物の期首残高	456,139	366,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 366,676	※1 205,718

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく同社の財務諸表を使用しております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品 個別法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 売買目的有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 a 製品 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法	①有形固定資産（リース資産除く） 同左

	平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産（リース資産除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。	②無形固定資産（リース資産除く） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。 ③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ475千円、税金等調整前当期純損失は2,696千円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預託金」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれております「預託金」は1,000千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「預託金の増減額(△は増加)」については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めております「預託金の増減額(△は増加)」は△1,000千円であります。	
	当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年6月30日)
※1 たな卸資産の内訳 製品 1,405 千円 貯蔵品 68 千円	※1 たな卸資産の内訳 製品 525 千円 貯蔵品 41 千円
※2 預託金の内訳 顧客分別金信託 3,000 千円 顧客区分管理信託 41,000 千円 その他の預託金 2,000 千円 顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、証券C F D取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引)及び外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭相当額を自己の固有の財産と分別・区分して金銭信託により管理しているものであります。その他の預託金は(社)金融先物取引業協会への預託金であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 113,361 千円 新聞輸送費 110,373 千円 役員報酬 54,207 千円 地代家賃 25,509 千円 支払手数料 24,666 千円 支払報酬 23,765 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 78,151 千円 新聞輸送費 109,840 千円 役員報酬 56,122 千円 地代家賃 22,783 千円 支払手数料 18,486 千円 支払報酬 23,864 千円
※2 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 40 千円 土地 4 千円 会員権 1,211 千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△28,935 千円
少数株主に係る包括利益	— 千円
計	△28,935 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,745	—	—	9,745

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	813	—	—	813

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	2,768	310	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金 366,676 千円 現金及び現金同等物 366,676 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金 205,718 千円 現金及び現金同等物 205,718 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	F X 事業及びC F D 事業(千円)	その他の事業(千円)
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	385,826	394,521	5,323	45,818
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	853	838	—	1,044
計	386,679	395,359	5,323	46,863
営業費用	229,362	422,618	83,278	48,057
営業利益又は営業損失(△)	157,317	△27,258	△77,954	△1,194
II 資産、減価償却費及び資本的支出				
資産	168,483	169,496	149,831	20,930
減価償却費	7,476	—	2,418	—
資本的支出	—	—	—	—

	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益			
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	831,489	—	831,489
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,736	△2,736	—
計	834,226	△2,736	831,489
営業費用	783,316	115,413	898,729
営業利益又は営業損失(△)	50,909	△118,149	△67,240
II 資産、減価償却費及び資本的支出			
資産	508,742	176,550	685,292
減価償却費	9,894	3,249	13,143
資本的支出	—	205	205

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

(1)金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。

(2)新聞及び広告事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3)F X 事業及びC F D 事業：

連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社におけるF X (外国為替保証金取引) 事業及びC F D (差金決済取引) 事業。

(4)その他の事業：

連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産（176,550千円）のうち主なものは、提出会社の現金及び預金や管理部門に係る資産等であります。

4 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業子会社を傘下に置く持株会社制をとっており、事業子会社として、メディア事業他情報サービス業を行う子会社と、金融商品取引業を行う子会社を有しております。当社グループでは、各事業子会社を基礎とし、かつ、業態別に区分した単位を事業セグメントとしております。

従って、当社グループの事業は、

- ・株価その他の指標チャート機能、投資分析機能、市況ニュースなどを組み合わせたアプリケーションを提供する「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」
- ・金融市場の専門紙である新聞の制作及び販売、新聞紙面広告枠及びインターネット広告枠の販売、並びにこれらに付随又は派生する商品・サービスの販売を行う「新聞及び広告事業」
- ・金融商品取引業として外国為替保証金取引とCFD取引のインターネット取引を取扱う「FX事業及びCFD事業」
- ・投資や金融市場に関する書籍、刊行物を制作・販売する「出版事業」
- ・投資セミナーの企画やIR講演会の受託などを行う「イベント事業」
- ・当社グループ独自の定量評価方法による投資信託のレーティング等の情報提供を行う「投資信託評価事業」

に区分されます。

当社グループは、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「FX事業及びCFD事業」を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは平成23年1月31日をもって「FX事業及びCFD事業」（金融商品取引業）から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業	新聞及び広告事業	FX事業及びCFD事業	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高							
外部顧客への売上高	245,590	351,058	2,611	35,725	634,985	—	634,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	597	—	220	1,424	△1,424	—
計	246,197	351,656	2,611	35,945	636,410	△1,424	634,985
セグメント利益又は損失(△)	91,895	△13,636	△47,358	10,745	41,646	△136,040	△94,394
セグメント資産	90,461	121,700	—	14,250	226,412	333,281	559,693
セグメント負債	10,786	23,367	—	872	35,025	144,858	179,884
その他の項目							
減価償却費	2,428	23	584	—	3,037	4,391	7,428
受取利息	153	—	23	17	194	△98	96
特別利益	4,310	—	—	—	4,310	—	4,310
特別損失	707	11,434	19,541	—	31,684	7,474	39,158
有形固定資産の増加額	—	3,011	—	—	3,011	—	3,011

(注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△136,040千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用138,698千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額333,281千円には、提出会社の管理部門における現金及び預金やその他資産等の各報告セグメントに配分していない全社資産891,980千円、セグメント間取引消去△558,698千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額144,858千円には、提出会社の管理部門における未払金等の各報告セグメントに配分していない全社負債197,951千円、セグメント間取引消去△53,092千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																								
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>52 千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>125 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>895 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>450,000 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>4,543 千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,211 千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>4,476 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>771 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>463,075 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△374,003 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>89,072 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>89,072 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52 千円	未払法定福利費	125 千円	賞与引当金	895 千円	繰越欠損金	450,000 千円	ソフトウェア	4,543 千円	投資有価証券評価損	2,211 千円	減損損失	4,476 千円	その他	771 千円	繰延税金資産小計	463,075 千円	評価性引当額	△374,003 千円	繰延税金資産合計	89,072 千円	流動資産－繰延税金資産	89,072 千円	固定資産－繰延税金資産	— 千円	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>52 千円</td></tr> <tr> <td>未払法定福利費</td><td>102 千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>703 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>732 千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>510,122 千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,370 千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>2,211 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,126 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>517,421 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△486,582 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>30,839 千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>30,839 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>— 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	52 千円	未払法定福利費	102 千円	資産除去債務	703 千円	賞与引当金	732 千円	繰越欠損金	510,122 千円	ソフトウェア	2,370 千円	投資有価証券評価損	2,211 千円	その他	1,126 千円	繰延税金資産小計	517,421 千円	評価性引当額	△486,582 千円	繰延税金資産合計	30,839 千円	流動資産－繰延税金資産	30,839 千円	固定資産－繰延税金資産	— 千円
繰延税金資産																																																									
未払事業税	52 千円																																																								
未払法定福利費	125 千円																																																								
賞与引当金	895 千円																																																								
繰越欠損金	450,000 千円																																																								
ソフトウェア	4,543 千円																																																								
投資有価証券評価損	2,211 千円																																																								
減損損失	4,476 千円																																																								
その他	771 千円																																																								
繰延税金資産小計	463,075 千円																																																								
評価性引当額	△374,003 千円																																																								
繰延税金資産合計	89,072 千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	89,072 千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	— 千円																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	52 千円																																																								
未払法定福利費	102 千円																																																								
資産除去債務	703 千円																																																								
賞与引当金	732 千円																																																								
繰越欠損金	510,122 千円																																																								
ソフトウェア	2,370 千円																																																								
投資有価証券評価損	2,211 千円																																																								
その他	1,126 千円																																																								
繰延税金資産小計	517,421 千円																																																								
評価性引当額	△486,582 千円																																																								
繰延税金資産合計	30,839 千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	30,839 千円																																																								
固定資産－繰延税金資産	— 千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>23.9 %</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>△0.7 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>△4.5 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>59.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の増減	23.9 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7 %	住民税均等割等	△4.5 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4 %	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△81.9 %</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>△0.4 %</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>△2.3 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.7 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>△44.6 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		評価性引当額の増減	△81.9 %	交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.4 %	住民税均等割等	△2.3 %	その他	△0.7 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△44.6 %																														
法定実効税率	40.7 %																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	23.9 %																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.7 %																																																								
住民税均等割等	△4.5 %																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	59.4 %																																																								
法定実効税率	40.7 %																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	△81.9 %																																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	△0.4 %																																																								
住民税均等割等	△2.3 %																																																								
その他	△0.7 %																																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	△44.6 %																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取締役会に報告されております。

預託金は、主に連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受け入れた保証金を自己の固有の財産と区分・分別して管理する目的で行っている金銭信託であり、金融商品取引法に定める方法により保全されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

受入保証金は、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社が顧客から受入れている外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)の保証金であります。顧客が外国為替保証金取引及びC F D取引(差金決済取引)において保証金の額を上回る損失が発生した場合には、顧客に対する金銭債権が生じることによる信用リスクに晒されておりますが、ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社では未決済ポジションを保有する顧客の保証金残高が一定の水準を下回ると強制的に未決済ポジションを決済するロスカットルールを導入しており、信用リスクを低減する措置を講じております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価値が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	366,676	366,676	—
(2) 預託金	46,000	46,000	—
(3) 売掛金	55,026		
貸倒引当金（※1）	△240		
差引	54,786	54,786	—
資産計	467,462	467,462	—
(4) 買掛金	14,128	14,128	—
(5) 受入保証金	46,512	46,512	—
負債計	60,641	60,641	—
(6) デリバティブ取引（※2）	4,490	4,490	—

（※1）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託については、顧客からの要求に応じて当社グループが支払義務を負う受入保証金について金融商品取引法に定める方法により預託すべき金額を計算し差替えを行っているものであり、連結決算日において信託銀行に信託されている額を帳簿価額とし、時価とみなしております。

その他の預託金は、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 受入保証金

顧客からの要求に応じて随時返還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	366,676	—
(2) 預託金	46,000	—
(3) 売掛金	55,026	—
合計	467,702	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、当社において一時的な余資を、上場有価証券、デリバティブ等の流動性が高く随時現金化可能な金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、管理部門において定期的に債権残高の確認及び回収期日の管理を行い、取引先の信用状況の把握に努めております。

有価証券並びにデリバティブ取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。当社では、資金運用に関する社内規則に、資金運用にかかる権限や管理方法を定め、これらに従い管理しております。また、資金運用に関する事項は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1年以内に到来する支払期日のものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	205,718	—
(2) 売掛金	43,242		
貸倒引当金 (※)	△480		
差引	42,762	42,762	—
(3) 短期差入保証金	45,467	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	69,904	—
資産計	435,177	435,177	—
(6) 買掛金	14,096	14,096	—
(7) 信用取引未払金	71,212	71,212	—
(8) 借入有価証券	72,814	72,814	—
負債計	158,123	158,123	—

(※) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期差入保証金

資金運用において保有する建玉の維持に必要な証拠金相当額を短期差入保証金として計上しております。

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 担保差入金、(7) 信用取引未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 担保差入有価証券、(8) 借入有価証券

これらは、資金運用において保有する建玉の残高であり、連結決算日における取引所等の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

金額的重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	205,718	—
(2) 売掛金	43,242	—
(3) 短期差入保証金	45,467	—
(4) 担保差入金	71,323	—
(5) 担保差入有価証券	69,904	—
合計	435,657	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引	98,090	—	4,490	4,490
合計		98,090	—	4,490	4,490

(注)時価の算定方法

連結決算日における未決済建玉の時価を主たる金融商品取引所における原資産の最終価格によって算出し、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、59株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	59

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 2 当社の監査役 1 当社の従業員 1 当社の非常勤職員 5 当社の顧問 3
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 145 (注)
付与日	平成16年12月30日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、非常勤職員及び顧問であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年12月31日～平成26年5月31日

(注) 株式の数は付与対象者の退職及び新株予約権の行使により、50株となっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利確定前	
期首 (株)	—
付与 (株)	—
失効 (株)	—
権利確定 (株)	—
未確定残 (株)	—
権利確定後	
期首 (株)	59
権利確定 (株)	—
権利行使 (株)	—
失効 (株)	9
未行使残 (株)	50

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月19日
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の中から回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	65,095円90銭	42,522円34銭
1株当たり当期純損失	3,239円52銭	22,263円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純損失(千円)	28,935	198,858
普通株主に係る当期純損失(千円)	28,935	198,858
普通株式の期中平均株式数(株)	8,932	8,932
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	これらの詳細については、連結財務諸表に関する注記事項(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,570	93,644
短期差入保証金	—	45,467
前払費用	2,877	2,934
未収入金	18,059	29,207
未収消費税等	394	146
担保差入金	—	71,323
担保差入有価証券	—	69,904
その他	4,490	—
流動資産合計	128,392	312,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,659	24,864
減価償却累計額	△6,130	△7,486
建物（純額）	16,528	17,377
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△4,192	△5,482
車両運搬具（純額）	2,257	967
工具、器具及び備品	11,109	10,148
減価償却累計額	△6,468	△7,320
工具、器具及び備品（純額）	4,641	2,828
有形固定資産合計	23,427	21,173
投資その他の資産		
投資有価証券	228	228
関係会社株式	722,623	505,605
敷金及び保証金	23,551	22,002
その他	4,481	4,277
投資その他の資産合計	750,883	532,113
固定資産合計	774,311	553,287
資産合計	902,703	865,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	—	50,000
未払金	1,195	562
信用取引未払金	—	71,212
借入有価証券	—	72,814
未払費用	785	1,456
未払法人税等	290	290
預り金	815	880
その他	3,943	486
流動負債合計	7,030	197,702
負債合計	7,030	197,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金	197,777	197,777
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,492	△204,965
利益剰余金合計	25,390	△202,067
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	895,673	668,214
純資産合計	895,673	668,214
負債純資産合計	902,703	865,917

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	67,848	132,703
営業費用	121,053	123,194
営業利益又は営業損失(△)	△53,204	9,509
営業外収益		
受取利息	67	16
有価証券運用益	871	8,355
雑収入	949	454
営業外収益合計	1,888	8,826
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	—	14,630
支払手数料	—	2,500
その他	—	116
営業外費用合計	—	17,246
経常利益又は経常損失(△)	△51,316	1,089
特別損失		
固定資産売却損	1,255	—
固定資産除却損	—	67
関係会社株式評価損	—	217,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,423
特別退職金	—	6,979
特別損失合計	1,255	225,488
税引前当期純損失(△)	△52,572	△224,399
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
当期純損失(△)	△52,862	△224,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	613,602	613,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	613,602	613,602
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	197,777	197,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,777	197,777
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	397,777	397,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,777	397,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,897	2,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,897	2,897
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,124	22,492
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失(△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	22,492	△204,965
利益剰余金合計		
前期末残高	81,021	25,390
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純損失 (△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	25,390	△202,067
自己株式		
前期末残高	△141,097	△141,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△141,097	△141,097
株主資本合計		
前期末残高	951,304	895,673
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失 (△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	895,673	668,214
純資産合計		
前期末残高	951,304	895,673
当期変動額		
剰余金の配当	△2,768	△2,768
当期純損失 (△)	△52,862	△224,689
当期変動額合計	△55,631	△227,458
当期末残高	895,673	668,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

(当社の個別業績の概況)

当社は、持株会社として傘下の子会社の経営管理を主な事業内容としております。

当事業年度は、営業収益132,703千円（前事業年度比95.6%増加）、営業利益9,509千円（前事業年度は53,204千円の営業損失）、経常利益1,089千円（前事業年度は51,316千円の経常損失）、当期純損失224,689千円（前事業年度は52,862千円の当期純損失）となりました。

営業収益の増加と営業利益の計上については、連結子会社からの配当収入により当社の持株会社としての一般管理費を吸収することができたことによるものです。

営業外収益と営業外費用の差引き純額で8,420千円のマイナスとなっておりますが、これは、主に、有価証券運用益8,355千円に対しデリバティブ取引運用損14,630千円を計上したことによるものです。なお、当社における資金運用につきましては、「4. (8)連結財務諸表に関する注記事項（金融商品関係）」をご参照ください。

また、特別損失の計上により当期純損失224,689千円となりましたが、これは、主に、連結子会社ドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社の株式の評価損217,017千円を計上したほか、FX事業及びCFD事業からの撤退に際して行った人員整理に伴う特別退職金6,979千円を支給したことによるものです。